様式第４号（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

耐 震 性 能 確 認 書

伊丹市長　様

確認者氏名：

（　　）建築士　　　（　　）登録第　　　　　　　号

　　建築士事務所名：

（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　　　　号

（申請者）　　　　　　　　が補助金交付申請する改修建築物の耐震性能は下記のとおりです。なお，下記及び添付書類に記載の事項は，事実に相違ありません。

記

　　※該当する項目に記入又は☑を入れてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　建 物 概 要 | (1)所在地 | 伊丹市 |
| (2)規模 | 地上 |  | 階 | 地下 |  | 階 |
| 建築面積：　　　　　　　　　　　　　 |  | ㎡　延べ面積： | 　　 | ㎡ |
| ２　耐震診断の方法 | □「木造住宅の耐震診断と補強方法」（ □ 一般診断法　　□ 精密診断法 ）□「2012年改訂版　木造住宅の耐震診断と補強方法」（ □ 一般診断法　　□ 精密診断法 ）□市が実施する簡易耐震診断□「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版，2011年版）による耐震診断□「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」（ □ 第1次診断法　 □ 第2次診断法　 □ 第3次診断法 ）□「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」（ □ 第1次診断法　 □ 第2次診断法　 □ 第3次診断法 ）□建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第3章第8節に規定する構造計算による耐震診断□その他（ 診断方法：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ３　改修前における耐震診断結果　評点　　　　　　 | （所見）　 |
| ４　改修後における耐震診断結果　評点　　　　　　 | （耐震改修の方針） |
| （具体的な補強方法） |
| ５　備　考 |  |

※この様式は，改修建築物が昭和56年5月31日以前に着工された空き家の場合のみ提出すること